

半 期 報 告 書

(第18期中)

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社メガチップス

(359182)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 藤井 理之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 藤井 理之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	12,123,210	18,405,574	25,456,131	30,721,884	44,696,215
経常利益（千円）	707,406	1,067,339	1,534,741	2,119,194	2,869,201
中間（当期）純利益（千円）	374,092	531,967	1,627,451	1,321,696	1,519,172
純資産額（千円）	16,100,817	16,827,978	21,156,214	16,833,931	19,693,567
総資産額（千円）	23,182,181	27,236,646	37,666,739	23,986,669	32,342,216
1株当たり純資産額（円）	650.39	679.54	853.56	677.61	794.84
1株当たり中間（当期）純利益（円）	15.09	21.49	65.67	50.95	61.34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	21.40	65.39	50.92	61.07
自己資本比率（%）	69.5	61.8	56.2	70.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△190,111	1,134,520	△1,445,631	△3,471,856	△1,919,442
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,874,672	△302,576	△555,847	△2,014,961	△660,468
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,010,208	△361,911	1,570,284	2,009,045	2,633,304
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	8,028,705	5,135,105	4,309,464	4,677,766	4,737,569
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	182 [9]	212 [10]	232 [51]	195 [10]	212 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益又は売上高 (千円)	422,843	454,822	25,502,275	845,404	911,424
経常利益 (千円)	1,211,089	1,206,618	1,582,084	1,294,331	1,323,161
中間(当期)純利益 (千円)	1,166,316	1,189,850	2,804,765	1,212,259	1,248,670
資本金 (千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数 (株)	25,939,217	25,939,217	25,939,217	25,939,217	25,939,217
純資産額 (千円)	15,468,735	16,296,009	18,957,155	15,514,167	16,371,256
総資産額 (千円)	18,783,587	19,468,733	35,471,151	18,662,187	22,584,811
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	82.4	83.7	53.4	83.1	72.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	32 [—]	30 [1]	229 [51]	30 [—]	28 [1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、企業内容等の開示に関する内閣府令第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

3. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 当社は、平成19年4月1日に連結子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。

このため、第18期中の提出会社の経営指標は第17期までの数値とは大きく異なっております。また、売上高に関しては、第17期までは、業務受託収入等の収益が中心でありましたが、第18期中からはLSI事業及びシステム事業に係る製品等の売上が中心となるため、これらを「売上高」と表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

提出会社は、平成19年4月1日に連結子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
LSI事業	107 [－]
システム事業	84 [50]
全社（共通）	41 [1]
合計	232 [51]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	229 [51]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員が前期末に比べ201名増加したのは、子会社との合併に伴う転籍等によるものであります。

3. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資も増大し、また、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用電子機器及び電子部品の市場の拡大が見られたものの、産業用電子機器の市場が低迷したことにより電子機器業界全体の市場は前年と同水準で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は254億5千6百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は16億円（同48.2%増）、経常利益は15億3千4百万円（同43.8%増）、中間純利益は16億2千7百万円（同205.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移し、連結売上高は216億2千4百万円（前年同期比47.3%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は25億6千2百万円（同10.9%増）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は241億8千6百万円（同42.3%増）、営業利益は19億4千2百万円（同57.9%増）となりました。

② システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムの新製品立上げが遅延したことにより、連結売上高は12億6千9百万円（同9.9%減）、営業損失は2億9千4百万円（前年同期営業損失8千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ8億2千5百万円減少し、43億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、14億4千5百万円（前年同期は11億3千4百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が14億2千2百万円（前年同期比36.2%増）となりましたが、仕入債務が28億4千1百万円増加したこと、売上債権が33億9千1百万円及びたな卸資産が18億9千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、5億5千5百万円（前年同期比2億5千3百万円増）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が3億8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは20億1百万円の使用（前年同期は8億3千1百万円の獲得）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、15億7千万円（前年同期は3億6千1百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	24,149,962 (24,149,962)	142.3
システム事業	1,269,951 ()	90.1
合計	25,419,913 (24,149,962)	138.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	25,469,254	138.0	1,931,628	111.5
システム事業	1,637,869	111.6	448,792	239.1
合計	27,107,123	136.1	2,380,420	124.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	24,186,179	142.3
システム事業	1,269,951	90.1
合計	25,456,131	138.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	15,077,856	81.9	21,912,294	86.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、当社としては、最近の企業買収について常時情報収集してまいりますが、これは会社の経営上重要な事項として認識しており、継続的な検討を行っております。しかしながら、株主の権利を損ねるような買収防衛策の導入を行う考えはございません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社と株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズとの合併

(1) 合併の目的

当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。

しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があり、そのためにL S I事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社のもとに集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。

(3) 合併期日

平成19年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当並びに合併比率

株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社が2社から引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	20,713	流動負債	16,746
固定資産	1,919	固定負債	157
合計	22,633	合計	16,903

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 4,840百万円

事業内容 L S I製品の企画、開発、製造及び販売

システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売及びサポート

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期末における工業所有権の取得件数は特許権155件、実用新案権3件、商標権45件であり、出願件数は特許権530件、商標権20件であります。

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてLSI事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、グループ総従業員の過半数が研究開発に従事しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムLSI製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けLSI、携帯電話や携帯情報端末向けLSI、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けLSIやデジタルカメラ用LSI等の画像音声処理、通信処理用LSI等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セルフセキュリティシステム等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発費については、LSI事業が6億2千8百万円、システム事業が3千4百万円で総額6億6千2百万円となっております。

(1) LSI事業

LSI事業においては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識とLSIの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI製品の開発を実施しております。システムLSI製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用LSI：ASIC）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向けLSI：ASSP）とに大別しております。当中間連結会計期間のLSI事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 顧客専用LSI

イ. 任天堂製新携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSIの開発

任天堂製新携帯型ゲーム機向けにおいて、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を引き続き多品種開発いたしました。

② 特定用途向けLSI

イ. コンパクトデジタルカメラ用LSIの開発

高速高画質処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けであるDSCシリーズの設計資産をもとに、コンパクトデジタルカメラ向けの新たなエンジンとなる*S i r o c c o*を開発中であります。

ロ. 一眼レフデジタルカメラ用LSIの開発

世界最高レベルの高速高画質処理を可能にするデジタル一眼レフカメラ向けLSIであるDSC-4Lをベースに改良を加えた新規LSIを開発し量産中であります。さらに、その性能を改善した次期製品も開発中であります。

ハ. モバイルデジタル放送向け画像・音声・処理用のL S Iの開発

日本におけるモバイルデジタル放送であるワンセグやデジタルラジオなどの地上デジタル放送受信向け画像・音声・処理に最適なL S IであるSWANを量産中であります。また、H. 264デコード性能を飛躍的に改善するとともに、超低消費電力を実現したSWAN2を開発中であります。また、日本のみならず、世界各国のモバイル放送規格に対応できるL S I及びソフトウェアの開発を引き続き進めております。

ニ. OFDM復調用L S Iの開発及び量産化

日本の地上デジタル放送の変調方式であるOFDM復調用L S Iについては、1セグメント放送向けOFDM復調用L S Iであり、従来製品比60%の消費電力削減を実現したP e g a s u s 2 Zを開発いたしました。また、高速移動体での受信性能を大幅に改善できるダイバーシティ受信対応13セグメント放送向けL S Iも量産を開始いたしました。

ホ. ワンセグソリューションの開発

SWANとP e g a s u s 2を載せたワンセグ向け小型モジュールと、このモジュール上で動作するアプリケーションソフトを開発し量産出荷を開始いたしました。

ヘ. トランスコーダL S Iの開発

MPEG2からH. 264に変換するトランスコーダL S Iを開発いたしました。これにより、高画質なコンテンツをハードディスクや光メディアに長時間記録することが可能となります。

③ 基礎技術開発

イ. H. 264アルゴリズムの研究

ワンセグなど各国の地上デジタル放送に採用され、携帯電話網やインターネット網でも利用が進みつつある動画画圧縮伸張標準H. 264に関するアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いてR S O C 3、SWAN及びSWAN2に高性能デコーダ機能を搭載いたしました。また、デコーダ機能の性能向上とあわせて、HD規格にも対応可能なエンコーダ向けアルゴリズムについても開発を進めており、本技術はトランスコーダL S Iに搭載されております。今後も、引き続き、これらアルゴリズムの改良を行ってまいります。

ロ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり、画像処理が各社のカメラの差別化のポイントになってきております。当社グループでは、独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ハ. OFDM復調用アルゴリズムの開発

平成18年4月より携帯受信機向けに1セグメント放送（ワンセグ）が開始されており、デジタルラジオについても試験放送が始まっております。これらの放送はいつでも、どこでも視聴できることがユーザーにとっての大きなメリットであり、各社ソリューションの差別化のポイントであると考えております。当社グループでは、現製品を上回る性能を実現すべく、受信レベルが低い地域及び高速移動体での受信及び消費電力削減による長時間視聴を可能とする復調アルゴリズムを研究しております。

(2) システム事業

システム事業においては、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当中間連結会計期間のシステム事業における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを開発いたしました。本システムはデジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使した製品であり、次世代の映像監視システムを実現するものであります。

引き続き、製品ラインナップ強化及び周辺機器の充実のための製品開発を継続しております。

② セキュリティ用カメラシステムの開発

セキュリティ用途に使用するカメラシステムを開発いたしました。本製品は、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載し、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

③ 屋外用無線ネットワークカメラの開発

当社の新たな取り組みとして当期販売を開始いたしました無線ドアホンシステムに、無線で接続が可能な屋外用ネットワークカメラを開発しております。本製品は、画像圧縮方式に高性能なMPEG4及び無線通信に高速なワイヤレスLANを採用することにより、無線ドアホンシステムと組み合わせることで、なめらかな動画映像のモニタリングや録画が可能となります。本製品は、家庭向けのセルフセキュリティシステムを構築することが可能であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,939,217	25,939,217	東京証券取引所 市場第一部	—
計	25,939,217	25,939,217	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,594	2,581
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	259,400	258,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	608	608
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,800	60,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	25,939,217	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,479	9.55
松岡 茂樹	大阪府吹田市	1,708	6.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,707	6.58
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,271	4.89
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,153	4.44
進藤 晶弘	大阪府豊中市	1,119	4.31
進藤 律子	大阪府豊中市	833	3.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	736	2.83
林 能昌	兵庫県三田市	568	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.08
計	—	12,117	46.71

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,707千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,271千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書の提出を受けております。当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：

平成19年7月23日

代理人： 日本生命保険相互会社
提出者及び保有株式数： 日本生命保険相互会社 (879,600株)
ニッセイアセットマネジメント株式会社 (1,071,900株)
保有株券等の数： 上記提出者2社合計 (1,951,500株)

(2) 提出日：

平成19年7月20日

提出者及び保有株式数： インベスコ投信投資顧問株式会社 (1,180,000株)
保有株券等の数： 上記提出者合計 (1,180,000株)

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,153,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,774,100	247,741	—
単元未満株式	普通株式 11,817	—	—
発行済株式総数	25,939,217	—	—
総株主の議決権	—	247,741	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,800株 (議決権の数258個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,153,300	—	1,153,300	4.44
計	—	1,153,300	—	1,153,300	4.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,540	2,400	2,360	2,390	2,300	2,110
最低 (円)	2,300	1,928	1,852	2,075	1,997	1,832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,135,105		4,309,464		4,737,569	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	14,529,812		21,718,124		18,316,089	
3. たな卸資産		2,889,979		4,256,528		2,357,514	
4. 繰延税金資産		198,965		383,320		218,698	
5. その他		386,850		239,283		411,803	
貸倒引当金		△1,222		△1,697		△1,448	
流動資産合計		23,139,491	85.0	30,905,023	82.1	26,040,227	80.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		86,078		79,697		87,652	
(2) その他		68,560	154,639	84,402	164,099	73,056	160,709
2. 無形固定資産							
(1) その他		199,487	199,487	194,447	194,447	154,356	154,356
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,512,309		4,835,234		4,643,485	
(2) 長期性預金		400,000		400,000		400,000	
(3) 繰延税金資産		191,081		76,420		33,383	
(4) その他		641,955		1,092,960		911,793	
貸倒引当金		△2,317	3,743,028	△1,446	6,403,169	△1,738	5,986,924
固定資産合計		4,097,154	15.0	6,761,716	17.9	6,301,989	19.5
資産合計		27,236,646	100.0	37,666,739	100.0	32,342,216	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		6,100,253		7,493,102		4,640,965		
2. 短期借入金		3,019,999		6,000,000		4,000,000		
3. 未払法人税等		518,336		28,075		968,980		
4. 賞与引当金		193,456		248,581		210,904		
5. 役員賞与引当金		32,502		36,300		—		
6. その他		499,327		645,904		625,334		
流動負債合計		10,363,875	38.0	14,451,962	38.4	10,446,184	32.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		—		2,000,000		2,000,000		
2. 繰延税金負債		—		—		157,671		
3. その他		44,792		58,561		44,792		
固定負債合計		44,792	0.2	2,058,561	5.4	2,202,464	6.8	
負債合計		10,408,668	38.2	16,510,524	43.8	12,648,648	39.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,840,313	17.8	4,840,313	12.9	4,840,313	14.9	
2. 資本剰余金		6,181,300	22.7	6,181,300	16.4	6,181,300	19.1	
3. 利益剰余金		7,514,455	27.6	9,675,389	25.7	8,497,051	26.3	
4. 自己株式		△1,904,005	△7.0	△1,868,475	△5.0	△1,883,049	△5.8	
株主資本合計		16,632,063	61.1	18,828,527	50.0	17,635,616	54.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		107,052	0.4	2,085,771	5.5	1,889,059	5.9	
2. 為替換算調整勘定		88,861	0.3	241,916	0.7	168,892	0.5	
評価・換算差額等合 計		195,914	0.7	2,327,687	6.2	2,057,951	6.4	
純資産合計		16,827,978	61.8	21,156,214	56.2	19,693,567	60.9	
負債純資産合計		27,236,646	100.0	37,666,739	100.0	32,342,216	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,405,574	100.0	25,456,131	100.0	44,696,215	100.0
II 売上原価		15,381,260	83.6	21,671,810	85.1	37,867,342	84.7
売上総利益		3,024,313	16.4	3,784,320	14.9	6,828,872	15.3
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,944,383	10.5	2,183,333	8.6	3,908,054	8.8
営業利益		1,079,930	5.9	1,600,987	6.3	2,920,818	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,477		8,472		7,814	
2. 法人税等還付加算 金		858		1,107		858	
3. 貸倒引当金戻入額		1,340		291		1,693	
4. 未払配当金除斥益		1,072		1,193		1,072	
5. 雑収入		353	6,101	295	11,361	2,102	13,541
0.0							
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,707		32,278		40,070	
2. コミットメント フィー		—		30,523		—	
3. 債権売却損		—		—		3,213	
4. 為替差損		4,731		12,749		5,896	
5. 投資事業組合損失		5,051		2,057		11,944	
6. 製品代金立替損失		2,034		—		2,034	
7. 雑損失		168	18,692	—	77,607	1,998	65,158
0.1							
経常利益		1,067,339	5.8	1,534,741	6.0	2,869,201	6.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	—		—		9,258	
2. 投資有価証券売却 益		27,000	27,000	—	—	27,000	36,258
0.1							
VII 特別損失							
1. 訴訟和解金		50,000		—		50,000	
2. 事業整理損失	※3	—		96,793		—	
3. 固定資産臨時償却 費	※4	—	50,000	15,417	112,210	—	50,000
0.2							
0.4							
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,044,339	5.7	1,422,530	5.6	2,855,460	6.4
法人税、住民税及 び事業税		494,734		4,465		1,316,773	
法人税等調整額		17,637	512,372	△209,386	△204,921	19,514	1,336,287
2.8							
中間(当期) 純利益		531,967	2.9	1,627,451	6.4	1,519,172	3.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△396,083		△396,083
役員賞与（注）			△59,500		△59,500
中間純利益			531,967		531,967
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分			△2,957	13,930	10,973
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	73,426	13,866	87,292
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,514,455	△1,904,005	16,632,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△396,083
役員賞与（注）				△59,500
中間純利益				531,967
自己株式の取得				△64
自己株式の処分				10,973
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△51,675	△41,570	△93,245	△93,245
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△51,675	△41,570	△93,245	△5,953
平成18年9月30日 残高 (千円)	107,052	88,861	195,914	16,827,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△445,983		△445,983
中間純利益			1,627,451		1,627,451
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分			△3,130	14,742	11,611
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	1,178,337	14,573	1,192,911
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	9,675,389	△1,868,475	18,828,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△445,983
中間純利益				1,627,451
自己株式の取得				△168
自己株式の処分				11,611
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	196,712	73,023	269,735	269,735
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	196,712	73,023	269,735	1,462,647
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,085,771	241,916	2,327,687	21,156,214

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△396,083		△396,083
役員賞与（注）			△59,500		△59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分			△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△396,083
役員賞与（注）				△59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				△815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,044,339	1,422,530	2,855,460
減価償却費		86,450	77,964	179,841
長期前払費用償却		31,663	58,612	69,104
固定資産除却損		—	—	1,779
貸倒引当金の減少額		△1,340	△42	△1,693
賞与引当金の増加額		21,862	37,676	39,310
役員賞与引当金の増 加額		32,502	36,300	—
受取利息及び受取配 当金		△2,477	△8,472	△8,114
投資事業組合損失		5,051	2,057	11,944
為替差益(△)又は差 損		676	10,643	△1,595
支払利息		6,707	32,278	40,070
投資有価証券売却益		△27,000	—	△27,000
訴訟和解金		50,000	—	50,000
事業整理損失		—	92,434	—
売上債権の増加額		△747,159	△3,391,886	△4,527,485
たな卸資産の増加額		△1,919,796	△1,898,261	△1,387,331
仕入債務の増加額		3,044,466	2,841,752	1,597,354
役員賞与の支払額		△59,500	—	△59,500
その他流動資産の増 加額		△30,373	△50,299	△70,730
その他流動負債の増 加額		103,769	10,707	207,843
その他		△1,014	14,288	△941
小計		1,638,828	△711,717	△1,031,683

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,477	8,557	7,886
利息の支払額		△6,296	△24,931	△33,300
法人税等の支払額		△749,600	△940,973	△1,111,455
還付法人税の回収		249,110	223,432	249,110
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,134,520	△1,445,631	△1,919,442
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△21,883	△58,069	△49,856
有形固定資産の売却 による収入		—	87	—
無形固定資産の取得 による支出		△105,395	△55,881	△114,430
投資有価証券の取得 による支出		—	△100,000	—
投資有価証券の売却 等による収入		31,656	5,800	31,968
長期前払費用の取得 による支出		△207,960	△308,731	△529,699
保証金の支出		△135	△42,543	△2,963
保証金の返戻による 収入		789	1,492	2,162
貸付金回収による収 入		353	1,998	2,351
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△302,576	△555,847	△660,468
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		19,999	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収 入		—	—	2,000,000
自己株式の純減少額		10,909	11,443	27,256
配当金の支払額		△392,820	△441,158	△393,952
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△361,911	1,570,284	2,633,304

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△12,693	3,089	6,410
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		457,338	△428,105	59,803
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,677,766	4,737,569	4,677,766
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,135,105	4,309,464	4,737,569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 _____</p> <p>ロ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>_____</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32,502千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,827,978千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ1,611千円、税金等調整前中間純利益は17,028千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払配当金除斥益」の金額は866千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前中間連結会計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">216,708千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,027千円</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">249,709千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社及び連結子会社（信芯高技（香港）有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を設定しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 25,000,000千円</p> <p>借入実行残高 6,000,000</p> <hr/> <p>差引額 19,000,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">235,369千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料 252,381千円 賞与引当金繰入 額 79,384 役員賞与引当金 繰入額 32,502 研究開発費 652,231 退職給付費用 4,147 ※2. _____ ※3. _____ ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料 283,539千円 賞与引当金繰入 額 107,994 役員賞与引当金 繰入額 36,300 研究開発費 662,786 退職給付費用 4,316 ※2. _____ ※3. システム事業の海外事業見直 しに伴うものであります。 ※4. 少額減価償却資産の減価償却 の方法の変更に伴い、前連結会 計年度末残高を一括償却したも のであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料 485,751千円 賞与引当金繰入 額 87,043 研究開発費 1,293,126 退職給付費用 8,564 ※2. 連結子会社における過年度税 金の還付であります。 ※3. _____ ※4. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	30	8,600	1,175,420
合計	1,183,990	30	8,600	1,175,420

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	—	5,976	—
	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	12,200	281,900	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの8,600株であります。
2. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。
3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,162,360	78	9,100	1,153,338
合計	1,162,360	78	9,100	1,153,338

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,100株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	5,478	—	332	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	268,500	—	9,100	259,400	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション、平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	498	5,478	—
	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	25,600	268,500	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
 2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。
 3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。
 4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	445,983	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,135,105千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,309,464千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,737,569千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 5,135,105	現金及び現金同等物 4,309,464	現金及び現金同等物 4,737,569

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>6,795</td> <td>5,874</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,016</td> <td>9,095</td> <td>921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	6,795	5,874	921	無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	—	合計	10,016	9,095	921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>6,795</td> <td>6,795</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,795</td> <td>6,795</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	6,795	6,795	—	合計	6,795	6,795	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>6,795</td> <td>6,723</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,016</td> <td>9,945</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	6,795	6,723	71	無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	—	合計	10,016	9,945	71
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	6,795	5,874	921																																											
無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	—																																											
合計	10,016	9,095	921																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	6,795	6,795	—																																											
合計	6,795	6,795	—																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	6,795	6,723	71																																											
無形固定資産 (その他)	3,221	3,221	—																																											
合計	10,016	9,945	71																																											
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同左	(注) 同左																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	975千円	1年超	—	合計	975千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	—	1年超	—	合計	—	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76千円	1年超	—	合計	76千円																										
1年内	975千円																																													
1年超	—																																													
合計	975千円																																													
1年内	—																																													
1年超	—																																													
合計	—																																													
1年内	76千円																																													
1年超	—																																													
合計	76千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,233千円	減価償却費相当額	5,870千円	支払利息相当額	71千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76千円	減価償却費相当額	71千円	支払利息相当額	0千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,137千円	減価償却費相当額	7,653千円	支払利息相当額	88千円																										
支払リース料	6,233千円																																													
減価償却費相当額	5,870千円																																													
支払利息相当額	71千円																																													
支払リース料	76千円																																													
減価償却費相当額	71千円																																													
支払利息相当額	0千円																																													
支払リース料	8,137千円																																													
減価償却費相当額	7,653千円																																													
支払利息相当額	88千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,082,598	2,227,039	144,441
合計	2,082,598	2,227,039	144,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (注)

非上場株式	163,772千円
非上場債券	163
その他	9,811
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	65,081千円
非上場債券	163
その他	9,811

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,098,997	5,561,656	3,462,659
合計	2,098,997	5,561,656	3,462,659

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (注)

非上場株式	166,702千円
非上場債券	450
その他	20,989
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	83,259千円
非上場債券	450
その他	20,989

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,097,922	4,380,565	2,282,643
合計	2,097,922	4,380,565	2,282,643

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式	162,241千円
非上場債券	342
その他	14,062
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	78,536千円
非上場債券	342
その他	14,062

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,995,853	1,409,721	18,405,574	—	18,405,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,193	1,000	10,193	△10,193	—
計	17,005,047	1,410,721	18,415,768	△10,193	18,405,574
営業費用	15,774,843	1,500,082	17,274,925	50,718	17,325,643
営業利益又は損失 (△)	1,230,203	△89,360	1,140,842	△60,911	1,079,930

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,186,179	1,269,951	25,456,131	—	25,456,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,788	—	1,788	△1,788	—
計	24,187,968	1,269,951	25,457,919	△1,788	25,456,131
営業費用	22,245,057	1,564,413	23,809,470	45,672	23,855,143
営業利益又は損失 (△)	1,942,911	△294,462	1,648,448	△47,461	1,600,987

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,211	1,000	25,211	△25,211	—
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	△25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,173,050	△187,227	2,985,823	△65,004	2,920,818

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け O F D M 復調用 L S

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間61,010千円、当中間連結会計期間45,672千円及び前連結会計年度65,421千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、L S I 事業が1,298千円及びシステム事業が313千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,401,013	1,295,202	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,717	—	63,717	△63,717	—
計	43,464,730	1,295,202	44,759,932	△63,717	44,696,215
営業費用	40,435,273	1,405,157	41,840,430	△65,033	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,029,456	△109,954	2,919,501	1,316	2,920,818

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称

当社は、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。

② 主な事業の内容

株式会社メガチップスLSIソリューションズはLSI事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社メガチップス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。

しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります、そのためにLSI事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社のもとに集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。

② 合併比率、増加資本等

株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

③ 引き継いだ資産・負債の額

2社から引き継いだ資産の額は22,633,138千円、負債の額は16,903,933千円であります

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 679.54円	1株当たり純資産額 853.56円	1株当たり純資産額 794.84円
1株当たり中間純利益 21.49円	1株当たり中間純利益 65.67円	1株当たり当期純利益 61.34円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 21.40円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 65.39円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 61.07円

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	531,967	1,627,451	1,519,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	531,967	1,627,451	1,519,172
期中平均株式数（株）	24,756,314	24,781,842	24,764,541
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	98,520	107,854	112,492
（うち新株予約権）	(98,520)	(107,854)	(112,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新 株予約権の数644 個）。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権2種類（新 株予約権の数639 個）。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権2種類（新 株予約権の数641 個）。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。</p> <p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があり、そのためにL S I事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容</p> <p>株式会社メガチップスL S IソリューションズはL S I事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
		<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。 合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(6) 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1029 1670 1396 1758"> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,384百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>4,883百万円</td> </tr> </table> <p>② 株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1029 1845 1396 1932"> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円	資産合計	3,248百万円	負債合計	2,402百万円	純資産合計	845百万円
資産合計	19,384百万円													
負債合計	14,501百万円													
純資産合計	4,883百万円													
資産合計	3,248百万円													
負債合計	2,402百万円													
純資産合計	845百万円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,472,329		4,030,514		4,286,457	
2. 受取手形		—		89,433		—	
3. 売掛金		280		21,575,001		155	
4. たな卸資産		488		4,193,083		626	
5. 関係会社短期貸付 金		7,400,090		—		10,774,531	
6. 繰延税金資産		50,922		382,572		19,515	
7. その他		283,141		237,990		278,432	
貸倒引当金		—		△1,697		—	
流動資産合計			12,207,252 62.7		30,506,900 86.0		15,359,719 68.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		83,160		78,388		85,510	
(2) 工具器具備品		15,224		80,553		14,392	
有形固定資産合計		98,384		158,942		99,903	
2. 無形固定資産		132,980		194,447		101,314	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,305,501		3,048,994		6,298,425	
(2) 繰延税金資産		32,676		76,420		32,621	
(3) その他		691,938		1,486,894		692,827	
貸倒引当金		—		△1,446		—	
投資その他の資産 合計		7,030,116		4,610,862		7,023,874	
固定資産合計			7,261,481 37.3		4,964,251 14.0		7,225,092 32.0
資産合計			19,468,733 100.0		35,471,151 100.0		22,584,811 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		7,493,102		—	
2. 短期借入金		3,000,000		6,000,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		11,988		26,005		19,513	
4. 賞与引当金		26,741		248,581		27,284	
5. 役員賞与引当金		12,498		36,300		—	
6. その他		76,702		651,445		121,964	
流動負債合計		3,127,931	16.1	14,455,434	40.8	4,168,761	18.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		2,000,000		2,000,000	
2. その他		44,792		58,561		44,792	
固定負債合計		44,792	0.2	2,058,561	5.8	2,044,792	9.0
負債合計		3,172,724	16.3	16,513,996	46.6	6,213,554	27.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,840,313	24.9	4,840,313	13.7	4,840,313	21.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,181,300		6,181,300		6,181,300	
資本剰余金合計		6,181,300	31.7	6,181,300	17.4	6,181,300	27.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		97,042		97,042		97,042	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		3,830,500		3,830,500		3,830,500	
繰越利益剰余金		3,250,692		5,660,555		3,304,904	
利益剰余金合計		7,178,234	36.9	9,588,097	27.0	7,232,446	32.0
4. 自己株式		△1,904,005	△9.8	△1,868,475	△5.3	△1,883,049	△8.3
株主資本合計		16,295,843	83.7	18,741,235	52.8	16,371,010	72.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		166	0.0	215,919	0.6	245	0.0
評価・換算差額等合計		166	0.0	215,919	0.6	245	0.0
純資産合計		16,296,009	83.7	18,957,155	53.4	16,371,256	72.5
負債純資産合計		19,468,733	100.0	35,471,151	100.0	22,584,811	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		454,822	100.0		—	—	911,424	100.0
II 営業費用	※1								
販売費及び一般管理費		475,283	475,283	104.5	—	—	—	888,853	888,853
営業利益又は営業損失(△)			△20,460	△4.5		—	—	22,571	2.5
I 売上高	※1		—	—	25,502,275	100.0		—	—
II 売上原価	※1		—	—	21,726,135	85.2		—	—
売上総利益			—	—	3,776,140	14.8		—	—
III 販売費及び一般管理費	※1		—	—	2,124,232	8.3		—	—
営業利益			—	—	1,651,907	6.5		—	—
IV 営業外収益	※1,2		1,238,839	272.4	8,790	0.0		1,352,438	148.4
V 営業外費用	※1,3		11,760	2.6	78,612	0.3		51,848	5.7
経常利益			1,206,618	265.3	1,582,084	6.2		1,323,161	145.2
VI 特別利益	※4		27,000	5.9	1,333,493	5.2		27,000	2.9
VII 特別損失	※5		—	—	317,257	1.2		—	—
税引前中間(当期)純利益			1,233,618	271.2	2,598,321	10.2		1,350,161	148.1
法人税、住民税及び事業税		1,687			2,904			28,002	
法人税等調整額		42,080	43,768	9.6	△209,349	△206,444	△0.8	73,488	101,490
中間(当期)純利益			1,189,850	261.6	2,804,765	11.0		1,248,670	137.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						△396,083	△396,083		△396,083	
役員賞与（注）						△23,000	△23,000		△23,000	
中間純利益						1,189,850	1,189,850		1,189,850	
自己株式の取得								△64	△64	
自己株式の処分						△2,957	△2,957	13,930	10,973	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	767,809	767,809	13,866	781,676	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,250,692	7,178,234	△1,904,005	16,295,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	15,514,167
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△396,083
役員賞与（注）			△23,000
中間純利益			1,189,850
自己株式の取得			△64
自己株式の処分			10,973
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	166	166	166
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	166	166	781,842
平成18年9月30日 残高 (千円)	166	166	16,296,009

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					任意積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△445,983	△445,983		△445,983
中間純利益						2,804,765	2,804,765		2,804,765
自己株式の取得								△168	△168
自己株式の処分						△3,130	△3,130	14,742	11,611
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	2,355,651	2,355,651	14,573	2,370,225
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	5,660,555	9,588,097	△1,868,475	18,741,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	245	245	16,371,256
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△445,983
中間純利益			2,804,765
自己株式の取得			△168
自己株式の処分			11,611
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	215,673	215,673	215,673
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	215,673	215,673	2,585,899
平成19年9月30日 残高 (千円)	215,919	215,919	18,957,155

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					任意積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△396,083	△396,083		△396,083	
役員賞与（注）						△23,000	△23,000		△23,000	
当期純利益						1,248,670	1,248,670		1,248,670	
自己株式の取得								△815	△815	
自己株式の処分						△7,565	△7,565	35,637	28,072	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	822,021	822,021	34,822	856,843	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	15,514,167
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△396,083
役員賞与（注）			△23,000
当期純利益			1,248,670
自己株式の取得			△815
自己株式の処分			28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	245	245	245
事業年度中の変動額合計 (千円)	245	245	857,089
平成19年3月31日 残高 (千円)	245	245	16,371,256

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法</p> <p>② 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 _____</p> <p>② その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 上記以外 旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～18年 工具器具備品 2～15年 _____</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ① 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年） に基づく定額法 ② その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 _____</p> <p>② その他 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してしております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してしております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業損失が12,498千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,498千円減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,000千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,296,009千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当中間会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,371,256千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ1,611千円、税引前中間純利益は17,028千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																	
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,962千円</p> <p>2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯高技(香港)有限公司</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務	計	500,000	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 244,937千円</p> <p>2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯高技(香港)有限公司</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,500,000</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信芯高技(香港)有限公司	100,000	借入債務	計	100,000	—	貸出コミットメントの総額	24,500,000千円	借入実行残高	6,000,000	差引額	18,500,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 157,554千円</p> <p>2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯高技(香港)有限公司</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務	計	500,000	—
保証先	金額(千円)	内容																																	
信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務																																	
計	500,000	—																																	
保証先	金額(千円)	内容																																	
信芯高技(香港)有限公司	100,000	借入債務																																	
計	100,000	—																																	
貸出コミットメントの総額	24,500,000千円																																		
借入実行残高	6,000,000																																		
差引額	18,500,000																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
信芯高技(香港)有限公司	500,000	借入債務																																	
計	500,000	—																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,488千円 受取配当金 1,200,000</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,708千円 投資事業組合損失 5,051</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 27,000千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 10,621千円 無形固定資産 34,978</p>	<p>※1. 当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>これにより、前事業年度までは、業務受託収入等の収益が中心であったため、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示しておりましたが、当中間会計期間からはL S I事業及びシステム事業に係る製品等の売上が中心となるため、これらを「売上高」と表示し、また「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の区分を設けることといたしました。</p> <p>なお、業務受託収入については「営業収益」から「営業外収益」、業務受託費用については「営業費用」から「営業外費用」へそれぞれ区分を変更しております。</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,457千円 業務受託収入 2,535</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,278千円 コミットメントフィー 30,523</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 1,333,493千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 203,143千円 事業整理損失 96,793</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 27,215千円 無形固定資産 49,288</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 149,597千円 受取配当金 1,200,000</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,852千円 投資事業組合損失 11,944</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 27,000千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 21,846千円 無形固定資産 71,544</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,183,990	30	8,600	1,175,420
合計	1,183,990	30	8,600	1,175,420

- (注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 当中間会計期間減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,162,360	78	9,100	1,153,338
合計	1,162,360	78	9,100	1,153,338

- (注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 当中間会計期間減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,221	—	合計	3,221	3,221	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,795</td> <td>6,795</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,795</td> <td>6,795</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,795	6,795	—	合計	6,795	6,795	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,221	—	合計	3,221	3,221	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
無形固定資産	3,221	3,221	—																																			
合計	3,221	3,221	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	6,795	6,795	—																																			
合計	6,795	6,795	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
無形固定資産	3,221	3,221	—																																			
合計	3,221	3,221	—																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 — 1年超 — 合計 —	(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 — 1年超 — 合計 —	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 — 1年超 — 合計 —																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169千円 減価償却費相当額 161千円 支払利息相当額 0千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76千円 減価償却費相当額 71千円 支払利息相当額 0千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169千円 減価償却費相当額 161千円 支払利息相当額 0千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

中間連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)に記載しております。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		<p>子会社との合併 当社は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。</p> <p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があり、そのためにL S I事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
		<p>報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容 株式会社メガチップスL S I ソリューションズはL S I 事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。 合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(6) 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社メガチップスL S I ソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,384百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>4,883百万円</td> </tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円
資産合計	19,384百万円							
負債合計	14,501百万円							
純資産合計	4,883百万円							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		② 株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在) 資産合計 3,248百万円 負債合計 2,402百万円 純資産合計 845百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年5月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月7日近畿財務局長に提出

（第17期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成18年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成19年12月20日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成18年12月15日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成19年12月20日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。